

No.37

January 31, 1994

Information

講 演

1993 年 10 月 7 日(木)・第 55 回談話サロン (東京・弘済会館)

講師・題目

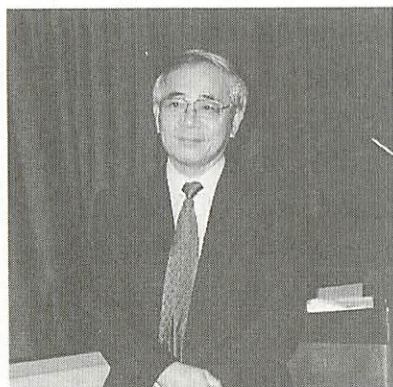
内 田 孟 男 : 「国連大学における産業・技術に関連した研究活動」

日本工学アカデミー

THE ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN

国連大学における産業・技術に 関連した研究活動

内田 孟男



現 職 国連大学、学術審議官（国際関係論）

現在は主として平和・安全保障、紛争解決、国連研究プログラムを担当。数年前までは国連大学の「科学・技術・社会」関連のプログラムも担当する。

1940年 東京生まれ

1963年 国際基督教大学卒

1969年 フレッチャー法律・外交大学院博士課程終了（哲学博士）

1970年より1982年までユネスコ（パリ）の社会科学局において平和研究、科学技術と社会、社会科学の振興等のプログラムを担当する。（1979年にはウィーンの国連の開発のための科学技術会議にユネスコ代表団のメンバーとして出席。）

1982年より現在まで国連大学勤務

著 書 『新国際学：混沌から秩序へ』 臼井・内田編著（有信堂）1990
その他国連および国際政治に関する論文発表

司 会（岡村副会長） 司会を言いつかりました岡村でございます。本日は大変お天気の悪いところを、第55回の談話サロンにお集まりいただきましてどうもありがとうございます。

本日は国際連合大学の学術審議官の内田さんに、「国連大学における産業・技術に関連した研究活動」ということとお話をいただくことになっております。国連大学はもう15年以上——今伺いますと18年前にできたわけですが、あるいは皆さんの中にも、最近新聞で新しい建物ができたということはお存じでも、一体いつごろできて、どんなことをやっているかはご存じない方が多いのではないかと思います。

確かに大学を日本に誘致しましたけれども、日本の学界との連絡が非常に悪かったわけでございます。私は、実は数年前に文部省から頼まれて国連大学の学長特別顧問というのをやっているんですが、それは主に日本の学界との連絡をよくさせろということですので、そういう意味では、今日ここで司会を言いつかるのは、私の仕事としては当然のことかもしれないわけでございます。

お話をいただく前に、簡単に講師の内田さんの

ご紹介を申し上げます。今、申しましたように、内田さんは国際連合大学の学術審議官で、ご専門は国際関係論でございます。現在は主として平和・安全保障、あるいは紛争解決というような国連大学の研究プログラムを担当しておられますけれども、数年前までは、科学・技術と社会というような関連のプログラムも担当しておられました。国際的には最近個人の年齢や学歴を申し上げないようになっておりますが、日本式にいいますと、1940年に東京で生まれられまして、63年に国際基督教大学を卒業しておられます。そして69年にフレッチャー・法律外交大学院の博士課程を修了されて、ドクター・オブ・フィロソフィーの学位をお持ちでございます。1970年から1982年まで、ご承知の、パリにあるユネスコの本部の社会科学局で平和研究、科学・技術と社会、社会科学の振興等のプログラムを担当しておられました。

また、ご出席になった方もおられるかもしれませんが、1979年にウィーンで、「開発のための科学技術会議」というのが国連主催で開催されましたけれども、それにはユネスコ代表団のメンバーとしてご出席になっております。この会議は、このアカデミーの会長の向坊さんが顧問という格好で

ご出席になりました。私も向坊さんと一緒にお供をした記憶がございます。長い会議でございましたので向坊さんは、お兄さんが会議出席中にお亡くなりになりまして途中でお帰りになったのが私の記憶に残っております。

それで1982年から現在まで、国際連合大学のほうに勤務しておられます。現在、ご承知のように、国連大学は日本が非常に熱心に招聘したんですけれども、1つは、最初予期したようにアメリカその他の大国がお金を出さないということで最初の5分の2ぐらいの金しか集まらない。それで今、日本が半分ぐらいの金を出しているということです。その上に、後で詳しいお話があると思いますが、もともと基金をニューヨークの国連本部に預けて、その利息を2年ごとに予算要求を出して使うようなシステムになっておりましたから、日本が金を出したときは1ドル=360円のときで、それがたちまち105円ぐらいになってしまった。しかも当時は、アメリカの利息はたしか十数%という高い利率でございましたけれども、それがうんと下がってしまい毎年使える金は5分の1とか6分の1とかになった。その上に立派な建物を日本政府が建てたのでございますが、設計を——皆さんよくご承知だと思いますが、丹下先生のデザインでやりましたから、これはたいへん立派な建物ですが、一方なかなか使いにくくて、維持費に金がかかるという建物でございますので、たちまち建物維持だけで現在使い得る金がみんななくなっちゃうというもので、ほんとに四苦八苦をしておるのでございます。そのために内田さんのようなアカデミックスタッフが本部でどんどん減らされて、非常に困っております。

そういう意味で、いろいろ皆さんに今後ご協力をお願いをしたいと思いますので、そういうことも含めて内田さんからお話を伺いたと思います。どうぞご清聴おねがいたします。

はじめに

内 田

こんばんは。ご紹介にあずかりました内田孟男でございます。このような席で、国連大学の科学・技術に関する活動についてご報告できることは、

私の大変な光栄とするところであります。時間もあまりありませんので、非常に表面的ではありますが、すけれども、国連大学がどんなことをしているか、特に科学技術のプログラムに焦点を合わせてご報告させていただきたいと思います。

まず、国連大学というものがどういう機関であるかということをお話して、その後、国連全体と科学・技術の関係について、3つの会議を例にとって短くお話ししたいと思います。その後、国連大学がどういうふうな活動をしているのかということ、まず5つの領域というところを説明いたしまして、次に、私が主に担当した科学・技術と社会、その3つのケースをご報告したいと思います。更に、自然科学プロパーで、例として栄養のプロジェクトをちょっとお話ししたいと思います。その後で、科学技術を中心にできましたINTECH——マーストリッヒのほうに90年にできましたが——そのプログラムについて、ちょっとお話ししたいと思います。その後、自然科学の分野では非常に重要な地位を占めております研修活動についてお話しして、それからまとめというようなことをしたいと思います。

国連大学とは

ご存じの方も多いと思いますが、国連大学というのは69年に故ウ・タント事務総長の発案によって計画されまして、73年には、国連総会によって国連大学憲章というものが採択されました。そして、実際の活動は2年過ぎた75年の秋から、渋谷にあります東邦生命ビルで始まりまして、初代の学長がジェイムス・ヘスター氏でございました。彼はアメリカの政治学者です。そして、今年の7月に本部ビルが完成しまして、そちらに移転したばかりでございます。ことしの2月には、国連事務総長、それからユネスコの事務局長のお二人を招いて本部施設の完成を祝った式典がございました。

国連大学は憲章によりますと、“学者・研究者の国際的共同体”をつくるということで、これはあくまでも現実ではありませんで、むしろこれから達成しなければならない目的ということでございます。そして、どんな問題を取り扱うかという、

人類の存続・発展及び福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題を研究するということで、機能としましては、研究・調査活動。それから大学院レベルの研修でありまして、大学レベルまたはそれ以下の教育にはタッチしないということになっています。それから3つ目の機能として、知識の普及を行うということがございます。

今、岡村先生もご紹介くださいましたけれども、国連大学はネットワーク方式というものを当初から予定しておりまして、東京にある国連大学センターというのは、大学全体のプログラムの企画立案、調整を行うということでございます。そして、まず最初にあるネットワークの主なものとしては、大学直属の研究・研修センターまたはプログラム——RTCとかRTPと呼んでおりますが、そういうものを通してやる。さらに、そのRTC等を取り巻く提携・協力機関というものがございます。これは既存の大学等も含まれております。それから、個人の学者等でかなり大きなネットワークを今までにつくり上げてきております。

現在、東京に本部がありますが、そのほかに大きなものとしては、85年、フィンランドのヘルシンキに世界開発経済研究所(WIDER)というものが研究所として一番最初に発足しました。それから90年、後でもちょっとお話しします新技術研究所(INTECH)というのがマーストリッヒにできております。そのほかに、マカオにソフトウェア技術研究所というものが昨年来誕生いたしまして活動を始めました。それからアフリカ天然資源研究所というもの、現在ナイロビに仮事務所がありますが、近いうちにガーナのほうに移ることになっております。それから、ベネズエラには、特にラテンアメリカ、カリブ海を中心とした研修コースを主とするBIOLAC、バイオテクノロジーのプログラムがございます。日本にはそのほか、また別の計画もありますので、それは最後のほうにちょっと触れたいと思います。

国連と科学技術

ここで、国連が科学・技術に関してどんなふうな活動をしてきたかということをやっと振り返って見ますと、63年にはジュネーブで、低開発地域

のための科学・技術の応用に関する国連会議というものがございました。国連の活動として“第一次開発の10年”というのが1960年代に発足いたしました。これは特に、大量にアフリカに新興独立国ができたわけですが、その一環として、技術をどういうふうに生かすかというようなところに焦点があったと思います。取り扱われた議題というのは、エネルギー、農業、公衆衛生というような、非常に幅の広い分野でした。

ここでちょっと面白いのは、ウィーンでありました79年の“開発のための科学技術”国連会議と比較いたしますと、63年のときには、まだ低開発地域というふうな言葉を使っていたんです。これはやはり、大量に第三世界の国が国連に参加するようになると、Less Developed Areasというふうな形ではなくて、開発途上国(Developing Countries)というふうな言い方になっていきますので、ちょっとその辺も歴史のおもしろさだという感じが致します。

皆さんの中でご参加くださった方も多いと思いますが、ウィーンの会議では行動計画というのができましたし、それを支えるべきインテリム・ファンド(暫定基金)というものが合意には達したけれども、それほど大きな成果は上げていなくて、特に南北の対立が非常に目立った会議だったと思います。私自身もおりまして、最初から討論がなく、G77グループと先進国グループが会場を分けまして、ほとんど交渉の場というふうな形でした。これは1974年、“新国際経済秩序”というものが国連総会で採択されて、それにはアメリカなどが反対して、非常に大きな対立を生んだことになっています。そういうような背景を受けて、79年の会議というのもそれほどの大きな成果を達成しなかったんじゃないかと私自身は思っております。もちろん幾つかありましたけれども、暫定基金のターゲット——これはUNDPが扱うということだったんですが——も達成せずに終わっているわけです。

それから、昨年のリオの“国連環境開発会議”ですが、“行動計画、アジェンダ21”というのがあります。これは非常に大部のドキュメントで40章からなっていますが、その目次から拾ってみます

と、科学・技術には3つの章が割かれておりまして、1つの章は科学・技術共同体ということで、コミュニケーション、協力の問題ということを扱っております。それから、これが非常に重要だと思うんですが、環境適正技術の移転の問題ということにかなりの重点を置いて唱えております。35章の持続的開発のための科学というのは、むしろ前の34章と関連して、ほとんど環境技術、特に技術移転の問題ということが大きな焦点になっていたのではないかと考えます。

国連大学の活動

(1) 5つの領域

国連大学そのもののほうに話を戻したいと思いますが、国連大学には“中期展望”というものがありまして、90年から95年の6年間で1つの時間帯といたしまして、表1にあります様に優先順位の高いプログラムを5つ決めております。

最初が、ちょっとわかりにくいんですが、普遍的価値と地球的責任ということで、これは実は私に関係しているんですが、内容は平和研究とか紛争解決、それから国連システム、その他の多国間協力の問題を扱っております。世界経済と開発という第2の分野では、先ほど申し上げたヘルシンキにあるWIDERと呼ばれる世界開発経済研究所が中心に行っております。それから一番わかりにくいのは、地球生命維持システム（グローバル・ライフ・サポート・システム）なんですが、このプログラムの分野では環境問題とかエネルギー問題を主としてやっております。科学・技術の進歩というところでは、90年以後は後ほどお話しいたしますINTECHが主としていろいろな活動を行っております。最後の人口ダイナミクスと福祉という分野では、具体的には人口増加問題、それから移動、特に都市問題——メガシティの問題を各地域、アジア、ラテンアメリカというふうに、地域会議でもっていろいろな政策を提言できるような会議を行っております。これが現在、95年まで国連大学が一応重要であるというふうに定義した分野でございます。

(2) 日本の経験

それでは、私が直接国連大学に勤務するように

表1 対象の5領域

人間のさまざまな活動によって世界にはかつてない変化が現れており、とりわけ途上国にその影響が顕著に見られます。国連大学ではそうした現象を次の5つの領域に分類し、それぞれの領域で研究・研修活動を実施しています。

普遍的価値と地球的責任

世界が大きく変化するなかで、文化や民族の違いに根ざした紛争が頻発したり、ヒトと他の生物との共生関係が失われる危険が増えています。いずれも、価値と責任の相剋といえます。地球社会の平和なガバナンス（社会運営）の実現には、対立のわずかな徴候も見逃さずに、ただちに警鐘を打ち鳴らす「早期警報」システムの早急な確立が求められています。

世界経済と開発

国や地域間の経済的相互依存の関係が複雑化するなかであって、多くの国が累積債務や経済不安に悩んでいます。最近は環境問題も経済に深くかかわる重要な要素として注目を浴びています。

地球生命維持システム

人間の生活形態は地球環境に大規模な変化を引き起こすまでになっています。しかし、人々の環境保全意識を高めることでこの流れを変えることもまた可能なのです。

科学・技術の進歩

技術の進歩は社会の仕組みを変え、文明進化の新たな道を拓くものです。しかし、いまの世界ではすべての国の人々がその恩恵に平等にあずかれるわけではありません。国連大学では、研究と研修を通じて新技術がそれを最も必要としている国や地域へ行き届くように努力しています。

人口ダイナミクスと福祉

人口構成の変化はすべての国が今後対応に苦慮する問題です。また、人口の都市集中は、世界各地に管理不能な巨大都市の出現を招いています。さらに一部の国や地域では増え続ける人口に食糧の供給が追い付かないという深刻な問題がいまだに続いています。

なってから始まったプログラムの1つである技術移転、変容と発展：日本の経験を御紹介します。これは私たちは「日本の経験プロジェクト」と言っておりますが、これはアジア経済研究所と共同でやったかなり大きなプログラムで、しかも日本の学者だけでやった珍しいプロジェクトなんです。実は私が入ったときにはほぼ調査段階は終わっておりまして、担当したのは出版段階でしたが、現在までにいろいろな本が出まして、日本語で10点ほど出ております。これは全部、東京大学出版会のほうから出ています。見本として持ってきましたが、これは『近代日本の技術と技術政策』という本で、表2に技術と管理と書いてあるプログラムの1つの成果でございます。それから、英語では交通の本が出ていまして、これは『日本における技術刷新と交通システムの発展』という、英語版で今年出たばかりでございます。

130人ぐらいの、特に社会科学の分野の人たちを動員いたしまして、ねらいといたしましては、明治以降の日本の近代化がどういうふうな過程をとって達成されてきたかということを非常に広い分野から見ていくわけで、技術だけということではなくて、表2にいろいろな研究班が列挙されていまして、都市社会の問題から始まって女子労働の問題、財政問題、それから総合商社という英語だけで出ている本もありますが、そういうような経済システム、それに職業教育がどんなふうな貢献をしたとか、鉄鋼とか繊維工業等がどういうふうな変遷をへて現在に至っているかなど主として、第二次世界大戦までぐらいの時期を非常に歴史的に研究したものです。ちょっと珍しいプロジェクトだと思いますし、いろいろな書評などでも幾つか取り上げられて、少ない成果の中では、国連大学が特に日本において誇れるプログラムだと思います。当時、アジア経済研究所にいらした林武先生がコーディネーターをされました。

ここで出てきたいろんな問題というのは、コーディネーターの最終報告からちょっと抜粋させていただいているんですが、技術移転における国家の役割の重要性ということが研究の過程で非常に明確になってきたということです。それから開発への国民的な合意があって、いろいろな教育シス

表2 技術移転、変容と発展：日本の経験

1. 期間 1978年～82年 調査
1982年～93年 出版(日本語10点、英語6点)
2. 実施 アジア経済研究所との提携プロジェクト
林 武 — コーディネーター
3. 内容 日本の近代化過程の総合的研究(技術と開発の広義の定義)

	日本語	英語	編 者
都市社会	△		古屋野正伍 石塚裕道
農村社会	○		玉城哲 旗手勲 今村奈良臣
鉄鋼と運輸	○	○	山本弘文
繊維			
中小企業		○	竹内常善
鉱業			
財政制度	○		梅村又次 中村隆英
技術と管理	○		中岡哲郎 石井正 内田星美
公害	○	○	宇井純
職業教育	○○	○	豊田俊雄
経済政策			
女子労働	○		中村政則
総合商社		○	米川伸一
技術と社会	○	○	林武

△ 予定

4. 研究成果
 1. 技術移転における国家の役割
 2. 開発への国民的合意
 3. 国レベルでの技術育成
 4. 人的資源と技術普及
 5. 労働の技術的社会的分業
 6. 技術としての管理(マネジメント)
 7. 技術のリンケージ
 8. 対話へ向けて

テムがかなり順調に機能したというようなこともあります。同じようなことですが、全国民がかなり技術の問題に関心を持って、教育に取り組み、特に技術問題には熱心であったということです。その技術の普及というのも教育の効果もあって、非常に迅速に広まっていった。もちろんこれは比較の問題ですけども、そういうことが言えると思います。それから、技術の管理ということが非常にまたうまくいっているのではないかというこ

とです。例えばこのプログラムではインドとの比較で言っているんですが、技術と技術のリンケージの調整が割合うまくいっているというようなことが、このプログラムの研究の1つの結論でもあったようです。

(3) 開発のための科学技術の自立

日本の経験プログラムが完了しまして、じゃ、アジアではどんなふうに技術を中心とした近代化が進んでいるのだろうかということを比較研究しようというアイデアがありまして、84年から90年ぐらいまでにかけまして、当時、タマサート大学のタイ研究所所長のサネ・チャマリック氏をコーディネーターをお願いいたしまして、日本、中国、韓国、インド、タイ、フィリピンの6カ国の比較研究をいたしました。それは、科学技術のセルフ・リライアンスというもの、どんなふうに達成されるか、どんなふうな過程をとってきているか、そのプロセスにおける問題は何かということ、を社会的に、そして同時に実地調査も交えて研究したものでございます。

その概要は表3に示しましたが、社会的には、例えば文化的な背景とか政府の形態、マネジメントの問題、それから政策の問題、特に開発政策の枠組みがどんなものであるか、そういう背景の中で、具体的に、例えば農業技術、——タイの場合はほとんど農業技術だけでしたけれども——マイクロ・エレクトロニクスの発展、これは日本と韓国について特に研究しました。食品加工も日本の研究の中に入っております。エネルギーはインド、フィリピン等についてやりましたけれども、こういうふうな実際の技術、セクターを決めまして、それがどれだけ自立してきているか、例えば、外国企業等の参入の問題とか、政府の政策の問題というのをかなり批判的に研究したものだと思っています。非常に膨大な国別の報告書が出されましたが、あまり膨大で、そのままでは出版できないということで、もう1人の編集者を頼みまして、『技術の独立：アジアの経験』という題で11月には非常にコンデンスされた出版物が出る予定になっております。『Technological Independence: Asian Experiences』というのがタイトルでございます。

表3 開発のための科学技術の自立プロジェクト

背景

- ・日本の経験プロジェクトのFollow upとして、日本、中国、韓国、インド、タイ、フィリピンの6ヶ国の比較研究（1984年～90年）
- ・プロジェクト・コーディネーター：
タマサート大学、タイ研究所所長 サネ・チャマリック教授（当時）

目的

- ・科学技術の自立 (self-reliance) への社会文化及び制度・政策の諸条件について具体的な技術（農業、マイクロ・エレクトロニクス、食品加工、エネルギー等）をケースとして選び実施調査を踏まえて、政策に役立つ研究を行う。科学、技術と社会との関連についての理解に寄与する。

成果

- ・国連大学出版局の刊行物（Technological Independence: Asian Experiences 1993 年末）
- ・共同研究—学者の地域的交流（中国、韓国を含む）
- ・歴史文化的条件（独立国、植民地）
- ・資源（人的、物的）の差異と開発段階
- ・政策（国家の役割）の重要性（開発計画の一環として）
- ・国際環境の変容と開発
- ・技術移転と技術発展

このプログラムに携わってみて感じたのは、やはり共同研究をやることによって、地域での学者の交流が非常に重要だったということがよくわかりました。国連大学ということもありますので、中国と韓国など、今でこそ交流がありますけれども、始まったころにはそういう交流がなかった国々からも学者を日本に招いたり、また実際に中国にも行きましたし、タイにも行きました。そういうワークショップ等を通じて、いろいろな交流をすることができました。そして、やはりこの6カ国の歴史的な、または文化的な条件は非常に違うということの意味がより深く認識されたと思います。

当然、資源のエンダウメントの問題、それから国の政策が、特に植民地政策との関係でどんなふうな影響を受けているかというようなことや、日本が開発を始めた明治以降と第二次世界大戦後の新興諸国と、国際環境がもう既に違っているということ、それから技術のレベルが非常に違っているというふうな差というものも、かなり突っ込んで議論されました。

結局、一番大きな問題というのは、技術移転のところからいかに技術発展のほうに持っていくか、それを自分のものとして消化して、開発のプロセスに取り入れることは、単なる植物を移転するようにうまくいかないということが、かなりはっきりしていると思います。これは来月、出版物となりますので、ぜひご参考にしていただければと思います。

(4) ラテンアメリカの技術展望：

もう1つ、これは今度ラテンアメリカで、ちょっ

表4 ラテン・アメリカの技術展望

内 容：

科学技術の第三世界におけるインパクトをラテン・アメリカを例に研究。同地域の科学技術能力を分析し、開発の望ましい価値、規範にもとづいて政策への提言。

1. 社会経済ダイナミックスの研究
2. 科学技術の傾向
3. 環境と技術
4. ラテン・アメリカの科学技術能力
5. 科学技術の政治経済 (R&D)

期 間：

1983年より1990年まで。その後研究成果の編集。スペイン語で現在3冊出版段階。

機 関：

国連大学とIDRC (カナダ) の共同研究
主査：アミルカ・O・ヘレラ教授 (キャンビナス大学)
研究メンバー：CENDES (ベネズエラ)
バリロチ財団 (アルゼンチン)
UNAM (メキシコ)

と別の形でもって、技術展望 (テクノロジカル・プロスペクティブ) というプロジェクトをやりました。ご存じの方もおと思いますが、バリロチ・ファウンデーションというのがアルゼンチンにありますが、そこで72年に出たローマクラブの『成長の限界』にちょっと反論するような形で、もっと地域の差を考慮したコンピュータモデルをやったアミルカ・ヘレラという人がコーディネーターという形でもって、このプロジェクトを始めたわけです。

概要は表4に示しましたが、ラテンアメリカは第三世界と定義して、第三世界に先進国の科学技術が移転されて、どんなインパクトがあるかということをも具体的に研究したものです。これは分析なんです、それだけではなくて、このプロジェクトの一番の特色というのは、ラテンアメリカの開発・発展の目的は一体何なのかという、価値観を強く前面に出しまして、このような社会をつくるには今の技術政策ではだめであるということでもって、その価値観に基づいて政策を提言するというふうな形です。経済社会ダイナミックスの研究というのは、もっと描写分析的でありますし、科学技術の傾向、それは単なるプロジェクションですが、ラテンアメリカの科学・技術と能力のあたりや、R&Dがどうあるべきかということから、非常にノーマティブな重点を置いたプログラムです。環境に関してもかなり大きな部分を使っていますが、1983年開始のプログラムですから、もう10年前に始めたプログラムとしては、環境のことをかなり意識したプロジェクトだと思います。

これは国連大学だけではなくて、カナダのIDRC (インターナショナル・デベロップメント・リサーチ・センター) との共同研究ということで資金的な援助も受けておりました。現在、3冊ばかりスペイン語の出版のほうにいつていまして、来年早々には3冊ともスペイン語で出るわけです。そのアミルカ・ヘレラの報告書は、既に英文で報告書という形で出ております。先ほど申し上げた「日本の経験」の報告書もごさいますし、それからサネ・チャマリックのやった「アジアの6カ国の比較・研究」というのも報告書になっています。部数に限りはごさいます、ご関心のある方は、私

のほうに言っていただければお送りさせていただきます。(事務局にお申込下さい)

表5 自然科学分野

(例) 栄養プロジェクト

N. スクリムショー (元 MIT 教授)

- ◎ 国際食糧データ・システム (INFOODS)
食糧の栄養素の世界的データ
(栄養構成要素、栄養教育、伝染病学と食生活、農業・食糧政策への寄与)
- ◎ 長期にわたる栄養と健康に関する実施調査
(コロンビア、コスタリカ、ガテマラ、ハイチ、メキシコ)
- ◎ RAP (Rapid Assessment Procedures)
UNICEF との共同事業
各種のプログラムの健康に関する行動についての効果を測定するためのガイドライン、政策プログラムに役立つ。

(5) 自然科学分野：

それでは、社会科学ではなくて自然科学プロパーではどんなことをやってきたかということを私はあまりタッチしていませんが、一つだけ例として、栄養のプロジェクトがありますので御紹介します。表5に簡単にまとめてありますが、これは国連大学が始まった75年から現在までずっと続いているプログラムで、当時は MIT の教授でしたけれども、今は退職しているネービン・スクリムショーという教授が、ずっとコーディネーターとして活躍しています。現在も国連大学から少しの資金は出ていますが、大部分の資金はアメリカの財団とか政府からの援助によって続けているプログラムです。

このプログラムは大きく3つに分けられています。1つは国際食糧データ・システム(INFOODS)というのをつくりまして、いろんな食物の栄養素のデータをつくって、それをいろんなネットワークで普及させ、アクセスを自由にさせるということです。いろんな栄養に関する教育の問題とか伝染病とか、そういうふうなことに役立ち、それから農業食糧政策にも寄与するというふうな形になっております。

それからもっと実証的な研究としては、表5にも書いてありますがラテンアメリカで行われてい

る栄養と健康に関する実地調査というのも行っています。最後がRAP (Rapid Assessment Procedures)というんですが、UNICEF と共同で、いろいろな栄養のプログラムが健康とどんなふうな関連にあるかを測定する一つのガイドラインをつくりましたが、これはかなりいろいろなところで使われ始めているようです。スクリムショー氏自身もこういう功績によって、世界の栄養ノーベル賞と言われるような賞を2年ぐらい前に受けております。

表6 国連大学新技術研究所(UNU/INTECH)

設 立

1990年、国連大学の研究研修センターとしてオランダのマーストリッヒに設立。オランダ政府によって搬出された基金と年次助成金とによって運営される。

目 的

新技術(特にマイクロ・エレクトロニクスとバイオテクノロジー)が生産、貿易、雇用、福祉に及ぼす影響について研究する。単に理論的研究だけでなく、特に開発途上国において新技術の普及と適用、開発プロセスを促進するためにいかなる政策を取るべきかを具体的に提言する。

活 動

(特に1994～1995年のプログラム案をもとに)

- (研究) 1. 技術政策と工業化(アジア、アフリカ等の事例研究)
- 2. 新技術のインパクトの国際的次元
(ライセンス、海外直接投資、国際技術移転の政治、途上国の技術能力、R&D 制度、知的所有権)
- 3. 新技術と女性の工業労働(アジアの女性、国別のデータ・情報収集)
- (研修) 1. Ph.D.研修(インターン、フェロー)
- 2. Ph.D.ユース・ワークの発展(教材、カリキュラム)

予 算

年間約250万ドル(スタッフは所長(チャールズ・クーパー)以下8～9名)

(6) 国連大学新技術研究所 (UNU/INTECH)

先程からちょっと申し上げましたこの INTECH というのが国連大学の研究所として90年にできました。これは前のページの表6に示しましたようにオランダのマーストリッヒに設立されたんですが、オランダ政府だけではなくてマーストリッヒ市自身も、非常に資金的には協力してできたものでございます。ただこれは、新技術研究所と言っておりますが、やっている内容というのは新技術——現在は特にマイクロ・エレクトロニクスとバイオテクノロジーに絞って——が生産、貿易、雇用、福祉等に及ぼす影響を研究をする。特に途上国において、そういう新しい技術のインパクトはどうであるか。特に経済的な、また社会的なインパクトを研究するという、いわば科学、技術、社会の分野に入る研究所だと思えます。

現在、94年、95年の活動計画と予算をつくっているところですが、INTECH からきました案を見ますと、研究活動では大きく3つのプログラムを取り上げるということで、その第1は技術政策と工業化、これはアジア・アフリカの事例研究を主として広い工業化の問題を扱います。2番目のものは、バイオテクノロジー及びマイクロ・エレクトロニクスのインパクト、そのいろいろなライセンスとか、投資の問題、技術移転の整理というふうに言っていますが、知的所有権の問題等含めてどんなふうな影響が特に途上国にあるかということの研究するものです。3つ目が、特に女性の労働者と新しい技術の関連はどうであるかということ、アジアに焦点を当ててデータづくりから始めるというふうなことを、現在の段階では考えております。

研究・研修センターと申しますところで、東京よりも研修活動がある程度行われておりまして、Ph. D. の研修のインターンというのを何人か採っておりますし、また、マーストリッヒの大学等と協力いたしまして、技術政策などの分野でのコースのシラバスをどういうふうにするか、カリキュラムをどういうふうにするかというようなことでも努力を続けているところです。まだ非常に小さくて、予算も年間250万ドルぐらいです。所長はチャールズ・クーパーというイギリス人ですが、

彼はもともとサセックス大学で科学技術政策をやっていた人です。スタッフも非常に少なく、ほんとに10人以下でやっています。これが3年前から活動を始めたわけです。

(7) 研修活動

最後に研修のことをちょっとお話ししたいと思います。最初に、特に自然科学の分野では研修活動が非常に重要だということを申し上げましたけれども、数字はちょっとまだ内部資料をまとめただけです。あまり正確ではないんですが、表7に国連大学の研修活動をまとめて見ましたのでおよそのことはわかると思います。これは去年ぐらゐまでの数字ですが、75年に活動を始めて、1,200～1,300人ぐらゐのフェローというものを国

表7 研修の分野

研 修 分 野	フェロー シップ数	%
1. 社会経済発展	136	10.5
2. エネルギー	253	19.5
3. 天然資源と環境	189	14.6
4. 科学技術	125	9.6
開発のための科学技術	(9)	
ラテンアメリカの		
バイオテクノロジー	(45)	
マイクロプロセッサと情報学	(71)	
5. 食糧と栄養	593	45.8
合 計	1,296	100.0

連大学が援助してきました。これも分野を5つに分けていますが、1. の社会経済発展というのは、純粋に社会科学の分野でございます。ここではフェローの10.5%、エネルギー関係では約20%、天然資源——これはライフ・サポート・システムなんですが、約15%、科学技術というところの開発のための科学技術、これはかなり社会科学的な要素も強いと思うんですが、それにしてもそこは10%未満ということで、一番大きな部分は食糧と栄養で46%ぐらいとなっております。これはネービン・スクリムショー氏が、非常に精力的にトレーニングにも力を注いだということですが、社会科学では1割強ぐらいで、あとは約半分が栄養問題研修

を行ってきております。ほかにエネルギーというのがありますのは、地熱をどういうふうに使うかというのをアイスランド政府と共同で毎年やっていますので、それとかなり多くなっております。環境問題というのは、むしろこれからの分野だというふうに考えられます。

表8 フェローの出身地

地 域	人数	%
アフリカ (33ヵ国)	338	28.6
アジア (31ヵ国)	482	40.7
ラテンアメリカ (29ヵ国)	345	29.2
北米・ヨーロッパ (9ヵ国)	18	1.5
合 計	1,183	100.0

(92年12月)

別の資料で作成いたしましたので前の表と数字は同じではありませんが、どういうところから研修生を求めるかというのを表8にまとめて見ました。アフリカが約30%、アジアが40%、ラテンアメリカが30%、そして北米・ヨーロッパから1.5%です。国連大学の場合は、研修フェローの選考に非常に厳しい基準を設けておりまして、特にブレン・ドレーン（頭脳流出）を避けるために、研修生を採るときには必ずもとの場所に帰るということを所長から確認書を取って、初めて受け入れるというふうな形にしております。したがって、90%以上の確率でもって、研修を終わった人たちはそれぞれの研究所等に帰っていくということでございますので、あまり国連大学のプログラムを通じてブレン・ドレーンということはありませんでした。

どこで研修をするかということですが、表9にあります様にアフリカでは19人でして、それは1.6%にしかすぎないわけです。アジアでは日本でも随分やっていますので32%、ラテンアメリカでは25%、研修生を受け入れるのは、やはり40%以上が北米・ヨーロッパというふうな形になっております。それはやはり、アフリカではまだそういうトレーニングができないということをよく反映していると思います。国連大学の方針といたしまして、でき

るだけ南南協力でやろうということで、あまり南から北への研修生は歓迎しないことにしているんですが、それでも40%。例えば日本を入れますと、多分、45%ぐらいが北のほうに行って研修を受けているということになると思います。

表9 研修所在地

地 域	人数	%
アフリカ (6ヵ国)	19	1.6
アジア (13ヵ国)	376	32.2
ラテンアメリカ (9ヵ国)	295	25.3
北米・ヨーロッパ (14ヵ国)	477	40.9
合 計	1,167	100.0

ま と め

出版等については、ご報告の中で触れさせていただいたので割愛いたしまして、最後にちょっとまとめてみたいと思いますが、国連大学の科学技術プログラムを見ていますと、やはり国連の一機関としての活動というのが非常に目につくと思います。先ほどご紹介したジュネーブ、ウィーン、リオの3つの会議からおわかりのように、やはり第1の目的というのは開発のための科学技術の応用の問題です。したがって、途上国からの研修に力を入れるというふうな形になっております。

この最後のところなんです、国連大学と申しまして、実験装置があって、そこでもって新しい学説を唱えてそれを立証するというような場所ではなくて、科学技術の場合でも新しい知識をつくり出すというのではなくてむしろ既存のものを普及させるという、北から南への移転ということが中心になっていると思います。

これは社会科学の分野ではそれほど簡単ではございませんで、例えば、平和の問題にいたしましても、開発の問題にいたしましても、概念そのものが移転できるような状況にはない。開発とは何かということは、北から南に移転するものではなくて、北と南の学者が集まって、対話を通じて概念また理論の再構築をしなくてはならないという

問題で、これはやはり自然科学と社会科学の大きな違いだと思うんです。これはちょっと言葉が悪いと思うんですが、自然科学のほうはむしろ垂直の関係にあって、社会科学の国際協力というのは水平関係にあるんじゃないかというふうな気がいたします。

これからのことになりますが、先にお話ししましたアジア経済研究所と行いました、日本の経験プロジェクトでございますが、これを戦後の技術発展に焦点を置いて研究しようという計画がございます。これには岡村先生にもいろいろご指導いただいて、近いうちにワークショップを開催して始める予定でございます。1つのアイデアとしては環境技術の問題、リオの会議にも出てまいりましたけれども、そういうふうな、日本においてに公害が克服されてきたか、そのカギは何であったかということとは1つの焦点になると思いますが、戦後の科学技術政策全般について、日本の経験プロジェクトの第2編ということを計画しております。

また現在、国連大学高等研究所というものを建築中でございます。本部ビルの裏側に6,000平方メートルの建物ができまして、東京都の全面的なサポートを得まして、95年7月に竣工する予定になっております。これは先ほど申し上げた WIDER とか INTECH のように、経済・技術に焦点を絞るというのではなくて、あくまでも高等研究所として、人類が直面するいろいろな問題を扱おうということになっております。日本にできますから、やはり技術の発展と人類の課題というのは、大きなテーマとして現在の草案の中に入っておりますので、高等研究所ができますと、この分野の活動も国連大学ではより一層強化されると思っております。それに関連いたしまして、高等研究所ができた場合には、日本の学界や産業界とも、より密接な協力ができるんじゃないかということを国連大学としては大いに期待しているところでございます。

私の報告は大体以上でございますが、何かご質問ございましたらお答えいたしたいと思います。
司 会 それでは、食事がきます前に、もしご質問がございましたら、どうぞよろしく願いいたします。

森 三菱電気の森です。後ろで OHP が見えなかったんですけども、日本の経験プロジェクトの期間と予算というのをちょっとお教えいただきたいんですが。いつからいつまでやって、幾らぐらいかかったかということ。

内 田 予算はちょっと、私も今手元に資料がなくてわからないんですけども、期間は、研究が始まったのは78年です。それで終わったのが、研究そのものは82年でございます。

森 ついでに、質問ではないんですけども、去年たまたま私、勉強しようと思って見たんですが、林先生の本は絶版で入手出来ないんですね。それで結局、図書館に通いまして読んで……。これからだんだん読めない方が多くなってくると思うんですが。

内 田 林先生のコーディネーターとしての最終報告書、『技術と社会』というのが日本語と英語で出ているんですが、日本語のほうはもう絶版になっておりまして、実は私も幾つか持っていたコピーがいつの間にかなくなりまして、私自身ももう持っていないんです。東大出版会のほうと国連大学出版局で相談はしているらしいんですが、やはり何冊売れるかという予測がつかないと増刷はちょっと難しいんじゃないかというようなことを言われておりまして、もし皆さんのそういうふうな声があったら、出版局長のほうにも伝えておきます。

アジアにおける6ヵ国の研究で、日本のグループは、当時国際大学の副学長をなされていた宍戸先生が主査で、林先生も研究グループのメンバーとして加わっていただきました。

三 野 研修の制度について、勉強不足で恐縮ですけれども、もう少しお教えいただきたいと思えます。どういう人たちが選ばれてどのぐらいの費用をどこから出しておられるのか、その辺ちょっと伺いたいと思えます。

内 田 研修で今まで1,200人ぐらいフェローを出しましたと申し上げましたが、いろいろありまして、一番長い人で2年ぐらいです。2年ちょっと超える方もいますが、主として学位を取るためではなくて、既に修士号は持っていて博士号にこういう人たちの準備、1年でも2年でもですが、そういう人たちに出しております。

それは既存の大学のカリキュラムに入るわけですが、それとは別途に、先ほど申し上げたアミルカ・ヘレラのいるブラジルのキャンピーナス大学では、科学技術政策について新しいMAのコースができて、それには国連大学も少し資金を援助いたしました。そういうところに登録し、そこで勉強するという生徒も何人かいますので、これは約2年間です。

ただ、国連大学といたしましては、3カ月とか6カ月ぐらいの非常に短い研修コースも行いますので、先ほど申し上げた1,200人という数字はそういうところのフェローも入っております。したがって、数字だけではちょっと全体を把握できないんですけれども、一番短い社会科学関係では、特に私が担当いたしました「紛争解決の地域研修セミナー」というのは、ラテンアメリカとアジアとモスコと、今年は東アフリカでやる予定になっておりますが、それは大体3週間ぐらいです。

対象といたしましては、そういう長期で行くのは、大体MAレベルの人ですが、短期のコースに出る人たちというのはもう少し上で、学位ではなくて、自分のスキルをアップグレードするというようなことで、実際に研究している人とか——例えば社会学の分野では政府の役人とか、NGOの活動家とか、マスメディアの人とか、それから政治家で若い人たちも入っておりますし、ほんとに千差万別でございます。

予算としては、最近是非常に予算が削られていますので、あまり多くないんですが、パーセンテージからいくと研究のほうはるかに多くて、多分10%~20%ぐらいが研修のほうで、それ以外は研究のほうだと思われま

す。例えば日本では、キリンビールから最近、食糧総合研究所というのが筑波にあるんですが、そのフェローシップをいただきまして、毎年たしか5人、1年のコースを5年間保証してやってくれるという、そういう企業からの寄金もでございます。そのほかは大体において、国連大学の基金からの果実、利息等で行っております。新しい方式として、特に途上国でやる場合は、先方が滞在費を出しまして、国連大学が国際的な旅行の費用を出すというような形で協力した事業もでございます。

司 会 それでは、食事の用意ができたようですから、お食事をしていただきまして、またご質問、ご討論はその後に続けていただきたいと思います。

(休憩)

司 会 それでは、これから国連大学で予定している会議がありますので、ちょっとその説明をしていただきます。

内 田 4年前からJapan-ASEAN フォーラムというのを毎年やっております、今年は「テクノロジー・トランスファー・アンド・デベロップメント」というテーマで、11月17日、18日の2日間、国連大学本部で行います。

ここにプログラムを持ってきておりますが、午前中はパブリックセッションということでキーノートアドレス2つ、今、東工大の学長でいらっしゃる末松先生と、それからタイの元科学技術大臣であったサンガ氏のお二人。それからその後、岡村先生にモデレーターをお願いして、パネルを同じテーマでやることになっています。日本からは帝京大学の星野先生、それからフィリピンからロジャー・ボサダ氏。これは先ほど申し上げた6カ国の研究のときのメンバーの1人なんですが、この間電話がありまして、フィリピン大学のマニラのキャンパスのチャンセラーに選ばれたそうで、11月1日から学長になるそうです。今はカレッジ・オブ・サイエンスのディーンです。それから、これはわりと若い人だということなんですが、インドネシアのストモさん、この3人と岡村先生を交えてのパネルを午前中に行います。これは通訳を入れてのパブリックセッションです。その後、技術移転のいろんな経験というのを国別に行いまして、マレーシア、シンガポール、タイのケースというのを、当日やる予定になっております。午後からは英語だけの、一応クローズセッションですが、もしご希望があればご参加いただくことができます。

翌日は、「Japan-ASEAN フォーラム」とありますけれども、必ずしもASEANに限らず、インド、中国も入れまして、ASEAN以外の国の技術移転の研究、企画に午前中を使いまして、午後には、特にポリシーの問題、政策的ないろんな問題として、海外直接投資の問題と技術移転とか、政府の

役割、また NGO の役割というのを入れて行うことになっています。17日、18日ですので、少なくとも17日のパブリックセッションのときには、前回の国連大学の行事と同じように皆様にもご招待状をお送りさせていただきたいと思いますので、ご都合のつく方はぜひいらしていただきたいと思います。それから、もし17日、18日と通してご参加できる方がございましたら、私のほうにお知らせいただければ、それなりに処置いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

ちょっと宣伝させていただきました。ありがとうございました。

若 林 舞鶴工専の若林でございます。先ほどお話になった中で、INTECH の女性労働者と新技術という研究をなさるということですが、技術と人間という意味で非常に興味があるんですが、主としてどのようなことをなさる予定かということと、成果はどういうふうに取り入れることができるかということと、2つ伺いたしたいと思います。

内 田 先ほど申し上げたのは、94年、95年のプログラムでございまして、私が読んだのはそのプロポーザルの段階ですが、特にアジアに絞って、新しい技術によって職場の女性労働者が、資格の問題とか労働環境の問題、それからプロモーションの問題、それらすべて含めまして、アジアには女性の労働者、特に低賃金で働いている人が非常に多いわけですが、新しい技術によってそういう人たちがどんなふうな影響を受けるかというのを国別に実地調査してデータを集めるということから始めることになると思います。

そしてその成果というのは、多分、数年かけてアカデミックな本を出すというよりも、もっと短い報告書——ポリシー・シリーズと INTECH では言っていますが、そういうわりと短いものでどんどん出すことになると思います。実は『日本の経験』のときも、こういうふうな立派な本にする前に、タイプで印刷しただけでカバーにちょっと窓が開いていましてそこにタイトルがあったウィンドウ・シリーズというのがありまして、それで最初に報告書をつくりました。そういうふうな形で、できるだけ早く研究者、そしてそういう労働政策、

または技術政策に携わる人たちにも配付できるようにしたいと思います。

柴 田 横浜国立大学の柴田と申します。

ちょっと大それた話かもしれませんが、開発途上国の福祉の問題など国連大学の目的に合うようだったテーマがございました際、どなたに、どういうふうに、あるいはどういう機関を通してご相談したらよろしいのか、ちょっと伺いたしたいと思います。

内 田 それが科学・技術のほうに重点がある場合でしたら、一番いいのはチャールズ・クーパーが INTECH の所長でございまして、日本には少なくとも年に2回ぐらいいは来ていますし、連絡先はファックスナンバーも含め全部差し上げることができますので、彼に直接コンタクトをとるのが多分一番よろしいと思います。アジアでは、工業化と技術というプログラムでは台湾、韓国等も含めてやるということですし、彼は最近東アジアに非常に興味を持っていますので、日本に来る機会もまた増えると思います。先生のほうに INTECH の住所等を送らせていただきます。1部ですけれども今ここに、INTECH のブローシュアがあり、住所、ファックス番号も入っていますのでよろしかったら、これを差し上げます。

もしご要望がございましたら、本日お話しした3つの研究の報告書も送らせていただきますので、ちょっとご住所とお名前を置いていただきたいと存じます。また、工学アカデミー事務局のほうに少し送ってお取次頂いたらいかがでしょうか。

事務局 お取り次ぎしてもよろしゅうございます。(ニュース No.35で御紹介しました)

内 田 それでは何部か、これをお送りさせていただきます。

それから、これまでいいことばかり、ちょっと宣伝の意味も含めて話をしたと思うので、最初に岡村先生が国連大学はお金がなくて困っているという話をしてくださったので、もう少し現実のお話をちょっとフォローアップしてみたいと思います。

司 会 ちょっとその間に……。実は国連大学ではいろいろ難しいことがございまして、私の経験を申し上げますと、ちょうど国連大学ができて間

もなく、さっき内田さんからお話があったヘスターが学長のところですけれども、文部省が、せっかくできた国連大学を何とかサポートしないといけないと考え、そのころ企画されていた3つのプロジェクト、ハンガー、エネルギーと天然資源、および社会と人間等の3つの題目について、日本の学者で貢献できる人がどのくらいいるかというのを科研費を大分出しまして、3年間ぐらいかけて非常に厚い学者のリストをつくったんです。これらの国連大学のプロジェクトをまた細かく分けて、このプロジェクトにはどういう先生がいいですよというデータです。私はそれをヘスター学長に渡したんですが、今、国連大学内部に正式に入ってみると、そういう報告は全く利用した形跡がないですね。そのままになっている。ヘスターがやめてスジャトモコというインドネシアの人が2代目の学長になって来たときに、加藤一郎さんとか、大来佐武郎さんとか何人かの方と一緒に私もヘスターに呼ばれて、「自分はやめることになるけれども、国連大学の職員は、今、東京にいても全くアイソレーテッド・アイランドに居るような気がする」との話でした。

要するに、日本人と非常に付き合いがない、どうしたらいいかというものですから「それは、あなた方がそうしているんですよ」と、私は申し上げたんです。というのは、私はちょうどそのころ学術振興会におりまして、学術振興会の予算のかなりの部分を使って、学長と副学長の宿舍の金を出していたわけです。というのは、文部省が出さざるを得ないような約束をしてしまったようなんですけれども、出せないものですからそれを学振の予算に押しつけたのですが、私が理事長になったときに、それをやめるようにして貰いました。

それは、最初にヘスターの奥さんが、東京でこんな家には住めないとか何とか言って、大変立派な渋谷の近くのアパートに住んでいました、日本人がとても入れないようなところなんです。隣に大学の先生がいるような家に住んでいたら、あなた方はすっかり日本の研究者と仲よくなれるけれども、近寄れないような高級住宅に住んでいたら全然近寄りませんよという話をしたんです。また昔、ヘスター氏が言うには、自分が着任したときには、

文部省とか外務省の局長クラスの人がときどき集まって夕食会を開いてくれたので、それをまた再開してくれって言うから、そんな年寄りを集めてディナーパーティをやっても意味がないですよ。例えば外国から学者が来たときに講演会をして、若い人を呼び永井さんもおられましたから、朝日新聞に大いに宣伝してもらってそういう人と講演後にあまりお金をかけないティーパーティなどをやって、そこで若い人にいろいろ質問させて、そういう若い人の中で、これは役に立つという人をつかまえて、国連大学の仲間に入れなさいということも言ったんですが、それもなかなかやりませんでした。

最近、内田さんがグローバルセミナーというので各大学の大学院の学生を主にして、いくつかの大学に協力させて、9月の初めごろにセミナーをやっているんですね。これは非常に大勢の学生が集まって、大変活発にやっております。現に、そういう若い人が国連大学を知るようになったというのは非常にいいことだと思うんです。

2代目のスジャトモコという学長は、これは大変な哲学者で立派な人だったと思うんですけれども、ご承知の通りインドネシアというのは、オランダ領であったわけですね。それで彼は私の推察するところでは立派な人でしたけれども、少なくとも日本に学者なんていうのはいないんだと思っていたんじゃないかと思います。ですから、全く日本の学者と接触しようという気持ちがありませんでした。最初来たときに、文部省に頼まれて彼とインタビューをしたことがありました。その時、「日本には引越しをすると引越しそばを近所に配るという習慣があるんだ。あなたは東京にある国連大学の学長になったんだから、まず最初に、東京にある主な、東大とか二、三の大学に挨拶に行きなさい、そして国連大学の学長として今度新任しましたと。その時にいろいろな人を集めて、国連大学と今後接触しようという話をしなさい」ということを言ったんですが、全くやりませんでした。それは多分、私の推察では、日本に学者なんていうのはいない、学問は日本にないと思っていたのではないかと思います。まあ、彼はもう死にましたから、あまり悪口を言わないほうがいい

かも知れません。

3代目が現在の学長ですけれども、彼はブラジルの人ですから、非常に気軽に何処へでも出かけます。いろんな人に会うことには非常に積極的です。「東大に行きなさい」というとすぐ東大に行って、総長のところに挨拶に行く。私が特別顧問になってからすぐ、学術会議の総会の時に、「あなた一遍来て、学術会議の会員も国連大学のことを知らないから、ちょっと10分か15分時間をとるから話をしなさい」といったら、確かあれはアドバイザー・コミティのメンバーか何かで、イギリスからケンドリュー等偉い人がいっぱい来ていたのに、それをちょっと置いて、ちゃんと指定の時間に学術会議に来て話をしてくれたんです。

そういう点は非常に社交家で非常に良い人なんですけれども、我々日本人のような考え方とは、全く違う世界に住んでいる人です。これから内田さんに説明していただくと判りますが、どんなに財政状態が破綻に瀕していても、全然それが気にならない。楽天的というのを絵にかいたような人です。私は彼と付き合うようになってから、今75歳になるまで彼のような考え方で住んでいたら、ほんとにもっと気楽な人生が送れたのと思って残念に思ったような次第でございます。

そんなような状態で、今から5～6年前に、創立10年に際して、国連大学の見直しをしようという動きがでましてテン・イヤーズ・エバリュエーション・コミティ（十年評価委員会）で、世界中から5人の委員を集めて、5人でいろんな人にヒアリングをして、評価をしたわけです。私もたまたまその一人に選ばれて、その時いろんなリコメンデーションをしました。その時全く驚いたのは、新しいビルを多分5年位あと日本政府が建ててくれることになっているが、その維持費は日本政府と国連との契約によれば大学が全部払わなきゃいかんことになり、そうすると、全く研究費がゼロになるということが、その時予想されたわけです。それで今まで4人いた副学長を1人にしなさいとか、いろんなリコメンデーションをしたわけです。しかし実態は内田さんなんかは大変心配しておられたと思うんですが学長は比較的積極的というか楽天的に考えておられるようです。学長がもしこ

こで国連大学の現状を説明されるとすれば、前に比べて国連大学は研究所がこれだけ各地にできて、ますます隆盛になると大学の良い面を強調されることでしょう。そこが我々と非常に違うところで、時には我々は余り悲観的に物事を考えすぎるのかなと思うこともあります。

しかし日本政府にもちょっと悪いところがございます。招聘しておいて、さっき申し上げたように、学長に言わすと、円が強くなったために非常に国連大学は迷惑しているんだ、これは日本のせいだとか言うんですね。それからもう1つは、もっと他から資金を集めなさいということと言うと、今世界中で黒字国は日本だけなんだ、この黒字国にある国連大学が赤字国のほかの国に対して金をくれとは言いにくい、日本以外のところであれば言えるけれども日本にあるから言えないんだと、こういう理論です。これも一理あるような気もしまして、国連大学の中にいると、いわゆる文化摩擦を大変痛感せざるを得ないような気がいたします。

それでは内田さんからちょっとその辺のお話を。
内 田 あんまりつけ加えることがなくなりましたが国連の予算というのは2年ごとになっています。東京の本部のお金、それから経済研究所、INTECH、それからマカオのソフトウェア、それからアフリカ天然資源、ラテンアメリカのBIOLACというふうなものを全部足しますと、90、91年の2年間で6,300万ドルの規模なんです。それが92、93年のときには6,000万ドルに減りました。この時点で、もう既にこれだけ減っているわけです。そして一番問題は、94、95年で今つくっているところなんです、1つには利率が非常に下がってきているということと、この段階では大体円も125円、130円近かったんです。そして92年、93年は全部125円で組んでいるんですが、もう既に115円になっています。ただ、ドルの表示は、これとそれほど変わらなくても、94、95年というのは、円の支出というのが半分以上ありますので、それを考えますと、国連大学の財政というのはもっとずっと厳しくなります。

ここでは収入中心であり表面に出ていませんが、支出のほうでは本部ビルの維持費というのが

年間3億円近くかかりますので、年間でそれだけです。そのしわ寄せというのはどうしてもプログラム等の縮小にかかってきてしまいます。現在、国連大学の本部のスタッフは60人ちょっとなんです。私が入った82年はその倍いました。アカデミック・デビジョンというのも3つありまして、副学長が3人とインスティテューショナル・ディベロップメント担当の副学長がいましたので、4人副学長がいたんですが、今は1人になって、アカデミック・デビジョンは非常に小さくなっています。

学長がそれほど心配していないという根拠は、国連大学というのは本来ネットワークでもってやるんだ、だから今まで東京でしかなかったのがヘルシンキのWIDERというのができた。それからINTECHができた。それから今度はアフリカのガーナに天然資源の組織がいくわけですし、マカオにもできたし、BIOLACもあると。どんどん外にネットワークがあるから全体としては大きくなっているんだということを言うわけです。

ただ、日本にとって非常に大きな問題なのは、だんだんドーナツ化してしまっていて、大学の中の学術部門のスタッフが非常に減っております。3つあったのが1つになっていますし、本来は国連大学の全体のプログラムの企画・調整するのは東京でやるわけになっているんですけれども、とても今のスタッフではやり切れません。外に広がれば広がるほど難しくなってくるという、全体の統合の問題がかなり深刻になってきているんじゃないかというのが、私の個人的な感想です。

それに、WIDERは年間400万ドル近くありますし、INTECHは250万ドルぐらいということで、まあまあ規模なんです。そのほかのソフトウェアやアフリカ等はまだまだ非常に小さいわけです。問題は、途上国でこういうものをつくろうとしてもなかなかできないことです。オランダはマーストリヒトにつくるならお金を出すという、特別な基金を出したわけです。フィンランドも、ヘルシンキにつくるなら出してやるということで、途上国につくる研究所には全然お金を出してくれない。東京にある国連大学本部というのは、日本は金持ちなんだから東京の本部にお金を出す必要は

ないという論理でなかなか難しいわけです。

現在、1つの希望というのは、高等研究所が95年に開設されれば、その年間予算というのは、少なくとも5億円は確保されているということと、施設もちゃんとしたものが無償で提供されることになって居り、そこである程度の研究活動が始まれば、本部の学術的なスタッフの縮小もカバーできるんじゃないかということを言っているわけですが、基本的にやはりセンターでもう少しアカデミックな能力がないと難しいんじゃないかと思います。私のレベルでも心配しているところがございます。

予算は、本部だけで見ても随分小さいんですね。年間2,000万ドルないんですね。全体で、この2年でもって、6,000万ドルのうち、東京で3,700万ドルということですから、ほかのところはほんとに小さいわけです。INRAなんていうのは100万ドルいっていないわけです。これは2年分ですから年間50万ドル弱。WIDERも現在の財政状況は厳しいわけです。

それから国連自体も同じです。国連全体、今、PKO活動とか何かで予算なんかも非常に増えてしまっていて、注目はされているんですけども、12月のスタッフのサラリーが払えるかどうかというのは非常に大きな問題で、わざわざ細川総理に電話でもって、日本から早くPKO関係のお金だけでも先に出してくれと頼んでいます。それで細川総理大臣はニューヨークに行く前に200万ドル払ったということで給料は出るようになったそうです。そういうふうには、ほんとに通常予算は赤字になってしまっていて、PKOの予算というのは今までは全部使い切れない、そこから借金をして給料を出すというふうな状況が続いているわけでありまして、

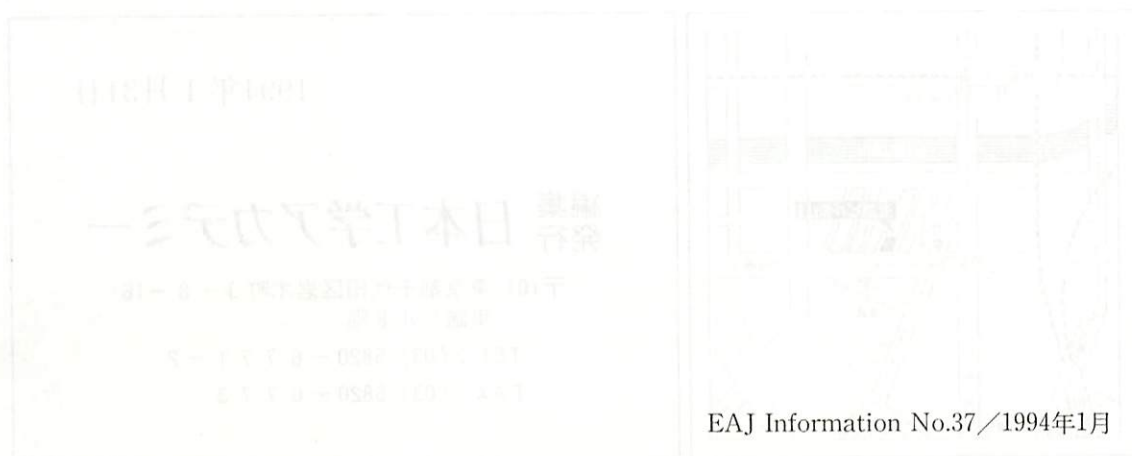
ユネスコも、今年ちょうど事務局長の選挙がありますけれども、昨年度のプログラム予算は60%カットだそうです。だから国際機関というのは、国連大学だけではなくて、そういうふうにかなり注目されているわりには財政的にいろいろと縛られているということがあると思います。

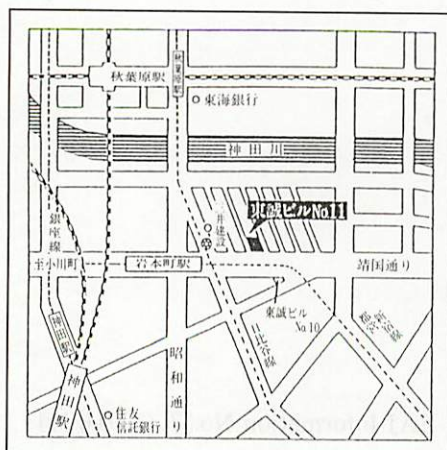
司 会 ほかに何かございますか。

それでは、これできょうの談話サロンを終わりたいと思いますが、改めて講師の内田さんに拍手

をお願いいたします。(拍手)

どうもありがとうございました。





1994年 1 月31日

編集発行 日本工学アカデミー

〒101 東京都千代田区岩本町 3-8-16
東誠ビル 8 階

TEL: (03) 5820-6771 ~ 2

FAX : (03) 5820 — 6 7 7 3